

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2019年9月19日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信
(連絡場所)
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券に係るファンドの名称】 日興 J P M 環太平洋ディスカバリー・ファンド（年4回決算
型）

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券の金額】 2兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2019年3月19日付で提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報により訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

．【訂正の内容】

第一部【証券情報】

(4) 発行(売出)価格

<訂正前>

(略)

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp/>

<訂正後>

(略)

HPアドレス：<https://www.jpmorganasset.co.jp/>

(5) 申込手数料

<訂正前>

発行価格に販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。ただし、有価証券届出書提出日現在、販売会社における手数料率*は、3.78%(税抜3.5%)が上限となっています。

* 当該手数料率は、消費税および地方消費税相当額(以下「消費税等」または「税」といいます。)を含みます。また、本書において記載されている報酬率、費用等も同様です。

(以下略)

<訂正後>

発行価格に販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。ただし、有価証券届出書提出日現在、販売会社における手数料率*は、3.78%*(税抜3.5%)が上限となっています。

* 当該手数料率は、消費税および地方消費税相当額(以下「消費税等」または「税」といいます。)を含みます。また、本書において記載されている報酬率、費用等も同様です。なお、2019年10月1日より消費税率(地方消費税率を含みます。)が10%に上げられる予定です。その場合、手数料率は3.85%が上限となります。

(以下略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2) ファンドの沿革

<訂正前>

平成28年1月12日 当ファンドの信託契約締結、および設定・運用開始

<訂正後>

2016年1月12日 当ファンドの信託契約締結、および設定・運用開始

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

（略）

（八）委託会社の概況

資本金 2,218百万円（平成31年1月末現在）

（略）

設立年月日 平成2年10月18日

会社の沿革

昭和46年 ジャーディン・フレミング、日本市場の成長性に着目し東京に駐在員事務所を開設

昭和60年 ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社設立、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律施行に伴い、同社は昭和62年に投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。

平成2年 ジャーディン・フレミング投信株式会社（委託会社）設立

平成7年 ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社とジャーディン・フレミング投信株式会社が合併し、ジャーディン フレミング投信・投資顧問株式会社となる。

平成13年 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に商号変更

平成18年 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社に商号変更

平成20年 J P モルガン信託銀行株式会社より資産運用部門の事業を譲受

大株主の状況（平成31年1月末現在）

（以下略）

< 訂正後 >

（略）

（八）委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2019年7月末現在）

（略）

設立年月日 1990年10月18日

会社の沿革

1971年 ジャーディン・フレミング、日本市場の成長性に着目し東京に駐在員事務所を開設

1985年 ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社設立、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律施行に伴い、同社は1987年に投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。

1990年 ジャーディン・フレミング投信株式会社（委託会社）設立

1995年 ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社とジャーディン・フレミング投信株式会社が合併し、ジャーディン フレミング投信・投資顧問株式会社となる。

2001年 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に商号変更

2006年 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社に商号変更

2008年 J P モルガン信託銀行株式会社より資産運用部門の事業を譲受

大株主の状況（2019年7月末現在）

（以下略）

2【投資方針】

（3）運用体制

< 訂正前 >

（イ）当ファンドの運用体制

（略）

(注)前記の運用体制、組織名称等は、平成30年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

(八)投資先ファンドの運用体制

以下の運用体制は各投資先ファンドにおけるものです。

アジア・オセアニア株式ファンド

(略)

EMAPアジア株式運用チームは、EMAPに属しています。EMAPには、EMAPアジア株式運用チームを含めた約100名が所属しています。

EMAPアジア株式運用チーム内で国別スペシャリスト(46名(内委託会社11名所属))とアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャー(13名(内委託会社2名所属))が運用に携わり、それぞれの役割を補完し合っています。また、EMAPに所属するセクター・アナリスト(17名)から提供される情報も活用します。

(略)

委託会社の運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

(略)

- ・ 委託会社のコンプライアンス部門は日本の有価証券等について、「JFアセット・マネジメント・リミテッド^{*2}(香港法人)(以下「JFアセット」といいます。)のコンプライアンス部門は日本以外の有価証券等について、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。

(略)

*1(略)

*2 JFアセット・マネジメント・リミテッドは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

(注)前記の運用体制、組織名称等は、平成30年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

北米株式ファンド

JPMIM社の米国株式運用グループの米国株グロース/スモールキャップ運用チーム(平成30年9月末現在約20名)に属する、同社のポートフォリオ・マネジャーが当該投資先ファンドの運用を担当します。

(略)

(注1)(略)

(注2)前記の運用体制、組織名称等は、平成30年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

中南米株式ファンド

JPMIM社のEMAP(約100名)に属する、同社のポートフォリオ・マネジャーが、当該投資先ファンドの運用を担当します。

(略)

(注1)(略)

(注2)前記の運用体制、組織名称等は、平成30年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(イ)当ファンドの運用体制

(略)

(注)前記の運用体制、組織名称等は、2019年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

(八)投資先ファンドの運用体制

以下の運用体制は各投資先ファンドにおけるものです。

アジア・オセアニア株式ファンド

(略)

EMAPアジア株式運用チームは、EMAPに属しています。EMAPには、EMAPアジア株式運用チームを含めた約90名が所属しています。

EMAPアジア株式運用チーム内で国別スペシャリスト(44名(内委託会社11名所属))とアジア・パシフィック・ポートフォリオ・マネジャー(13名(内委託会社2名所属))が運用に携わり、それぞれの役割を補完し合っています。また、EMAPに所属するセクター・アナリスト(18名)から提供される情報も活用します。

(略)

委託会社の運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

(略)

- ・ 委託会社のコンプライアンス部門は日本の有価証券等について、J P モルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッド*2(香港法人)のコンプライアンス部門は日本以外の有価証券等について、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。

(略)

*1(略)

*2 J P モルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッドは、J . P . モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

(注)前記の運用体制、組織名称等は、2019年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。なお、前記人数は、2019年6月末現在のものであり、

(略)

北米株式ファンド

J P M I M社の米国株式運用グループの米国株グロース/スモールキャップ運用チーム(約20名)に属する、同社のポートフォリオ・マネジャーが当該投資先ファンドの運用を担当します。

(略)

(注1)(略)

(注2)前記の運用体制、組織名称等は、2019年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

中南米株式ファンド

J P M I M社のEMAP(約90名)に属する、同社のポートフォリオ・マネジャーが、当該投資先ファンドの運用を担当します。

(略)

(注1)(略)

(注2)前記の運用体制、組織名称等は、2019年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

(1)リスク要因

<訂正前>

(略)

投資先ファンドのリスク

(略)

ストックコネクトを通じた中国のA株投資にかかるリスクおよび留意点

(略)

(g) 上海ストックコネクトは平成26年11月に、深センストックコネクトは平成28年12月にそれぞれ開始されました。ストックコネクトに関する規制は未だ検証されていない部分があり、今後変更される可能性があります。また、当該規制がどのように適用されるか不確定であり、それが投資先ファンドの信託財産に不利益を及ぼす可能性があります。ストックコネクトは(中国本土と香港の)境界を超える取引であることから、新しい情報技術システムが使われており、そのため運営上の障害が起こる可能性もあります。当該システムが正常に機能しなかった場合、ストックコネクトを通じた中国のA株の取引ができないことがあります。その結果、投資先ファンドにおいて予定していた中国のA株の売買が行えないことがあります。

(略)

<訂正後>

(略)

投資先ファンドのリスク

(略)

ストックコネクトを通じた中国のA株投資にかかるリスクおよび留意点

(略)

(g) 上海ストックコネクトは2014年11月に、深センストックコネクトは2016年12月にそれぞれ開始されました。ストックコネクトに関する規制は未だ検証されていない部分があり、今後変更される可能性があります。また、当該規制がどのように適用されるか不確定であり、それが投資先ファンドの信託財産に不利益を及ぼす可能性があります。ストックコネクトは(中国本土と香港の)境界を超える取引であることから、新しい情報技術システムが使われており、そのため運営上の障害が起こる可能性もあります。当該システムが正常に機能しなかった場合、ストックコネクトを通じた中国のA株の取引ができないことがあります。その結果、投資先ファンドにおいて予定していた中国のA株の売買が行えないことがあります。

(略)

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク (1) リスク要因」末尾の参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

参考情報

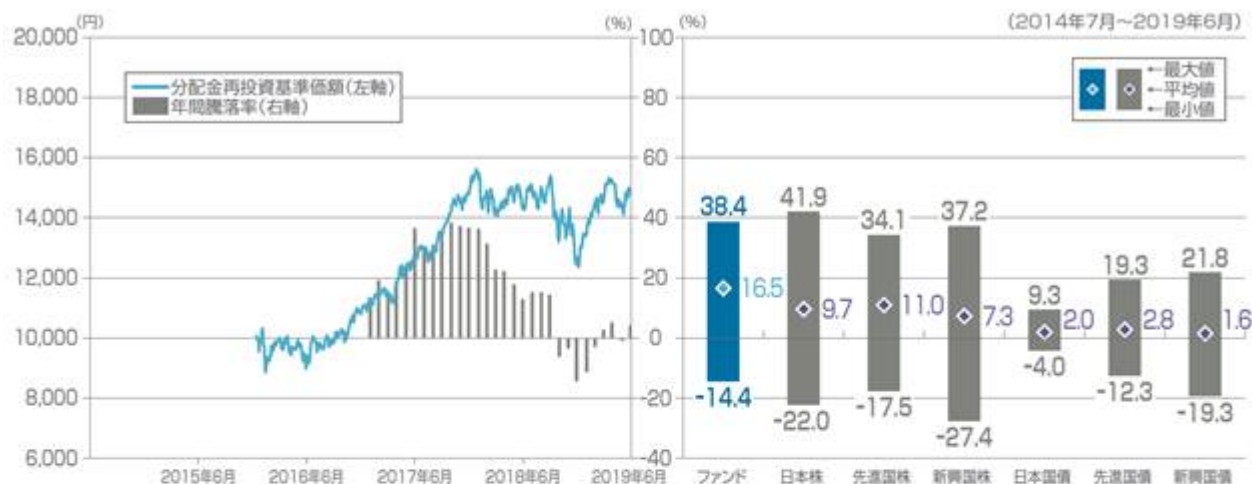
下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

<ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移>

2014年7月～2019年6月の5年間に於ける、ファンドの分配金再投資基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。

<ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。ただし、ファンドは設定から6年未満で、設定日から2016年12月末までは年間騰落率が算出されないことから、それ以降の毎月末時点における年間騰落率を用いています。
- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
 - 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
 - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
 - 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーに帰属しています。

(2) 投資リスクに関する管理体制

< 訂正前 >

(略)

(ロ) 投資先ファンドにおけるリスク管理

アジア・オセアニア株式ファンド

委託会社および J F アセット・マネジメント・リミテッド においては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

(略)

(平成30年12月末現在)

(略)

委託会社のコンプライアンス部門は日本の有価証券等について、J F アセット・マネジメント・リミテッドのコンプライアンス部門は日本以外の有価証券等について、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。

(略)

北米株式ファンドおよび中南米株式ファンド

(略)

(平成30年12月末現在)

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

(ロ) 投資先ファンドにおけるリスク管理

アジア・オセアニア株式ファンド

委託会社および J P モルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッド においては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

(略)

(2019年7月末現在)

(略)

委託会社のコンプライアンス部門は日本の有価証券等について、J P モルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッドのコンプライアンス部門は日本以外の有価証券等について、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。

(略)

北米株式ファンドおよび中南米株式ファンド

(略)

(2019年6月末現在)

(以下略)

4【手数料等及び税金】

(1) 申込手数料

<訂正前>

発行価格に販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。ただし、有価証券届出書提出日現在、販売会社における手数料率は、3.78%（税抜3.5%）が上限となっています。

（略）

（略）

販売会社に関しては、以下の照会先までお問い合わせください。

（略）

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp/>

（以下略）

<訂正後>

発行価格に販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。ただし、有価証券届出書提出日現在、販売会社における手数料率は、3.78%^{*}（税抜3.5%）が上限となっています。

^{*} 2019年10月1日より消費税率（以下、地方消費税率を含みます。）が10%に引上げられる予定です。その場合、手数料率は3.85%が上限となります。

（略）

（略）

販売会社に関しては、以下の照会先までお問い合わせください。

（略）

HPアドレス：<https://www.jpmorganasset.co.jp/>

（以下略）

(3) 信託報酬等

<訂正前>

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、前営業日の信託財産の純資産総額に対し年率1.5984%（税抜1.48%）を乗じて得た額とします。

委託会社は、收受した信託報酬から販売会社に対し、委託会社が販売会社に委託した業務に対する報酬を支払います。その結果、実質的な信託報酬の配分は、次のとおりとなります。

信託報酬の配分 （純資産総額 に対し）	委託会社	販売会社	受託会社
	年率0.6264% （税抜0.58%）	年率0.918% （税抜0.85%）	年率0.054% （税抜0.05%）
	（略）		

（略）

<ご参考：投資先ファンドの運用報酬>

（略）

当ファンドの信託財産全額を、前記「2 投資方針（1）投資方針（ロ）投資態度 当ファンドの投資態度」に記載の組入比率で投資先ファンドに投資したと仮定した場合には、実質的な信託報酬の負担は年率1.8634%（税抜1.745%）程度（概算）となります。

<訂正後>

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、前営業日の信託財産の純資産総額に対し年率1.5984%^{*}（税抜1.48%）を乗じて得た額とします。

^{*} 2019年10月1日より消費税率が10%に上げられる予定です。その場合、年率1.628%となります。

委託会社は、收受した信託報酬から販売会社に対し、委託会社が販売会社に委託した業務に対する報酬を支払います。その結果、実質的な信託報酬の配分は、次のとおりとなります^{*}。

信託報酬の配分 (純資産総額 に対し)	委託会社	販売会社	受託会社
	年率0.6264% (税抜0.58%)	年率0.918% (税抜0.85%)	年率0.054% (税抜0.05%)
	(略)		

^{*} 2019年10月1日より消費税率が10%に上げられる予定です。その場合、実質的な信託報酬の配分は、次のとおりとなります。

信託報酬の配分 (純資産総額に対し)	委託会社	販売会社	受託会社
	年率0.638% (税抜0.58%)	年率0.935% (税抜0.85%)	年率0.055% (税抜0.05%)

(略)

<ご参考：投資先ファンドの運用報酬>

(略)

当ファンドの信託財産全額を、前記「2 投資方針 (1) 投資方針 (ロ) 投資態度 当ファンドの投資態度」に記載の組入比率で投資先ファンドに投資したと仮定した場合には、実質的な信託報酬の負担は年率1.8634%^{*}（税抜1.745%）程度（概算）となります。

^{*} 2019年10月1日より消費税率が10%に上げられる予定です。その場合、年率1.893%程度（概算）となります。

(4) その他の手数料等

<訂正前>

(略)

3 監査費用^{*}を信託財産で負担します。

^{*} 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われます。

委託会社は、当ファンドの監査費用の支払いを信託財産のために行うことができます。この場合、委託会社が支払った実額に代えて、信託財産の純資産総額に年率0.0216%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間324万円（税抜300万円）を上限とします。）を当該監査費用とみなし、委託会社は、そのみなし額の支弁を、毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日以降に、信託財産中から受けるものとします。委託会社が信託財産から支弁を受ける金額については、計算期間を通じて毎日費用計上するものとします。

(注) 前記1、2および3の費用等の合計額は、受益者による当ファンドの受益権を保有する期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

(以下略)

<訂正後>

(略)

3 監査費用^{*}を信託財産で負担します。

^{*} 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われます。

委託会社は、当ファンドの監査費用の支払いを信託財産のために行うことができます。この場合、委託会社が支払った実額に代えて、信託財産の純資産総額に年率0.0216%^{*}（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間324万円^{*}（税抜300万円）を上限とします。）を当該監査費用とみなし、委託会社は、そのみなし額の支弁を、毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日以降に、信託財産中から受けるも

のとします。委託会社が信託財産から支弁を受ける金額については、計算期間を通じて毎日費用計上するものとします。

* 2019年10月1日より消費税率が10%に上げられる予定です。その場合、信託財産の純資産総額に年率0.022%を乗じて得た額(ただし、年間330万円を上限とします。)を当該監査費用とみなします。

(注)前記1、2および3の費用等の合計額は、受益者による当ファンドの受益権を保有する期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

(以下略)

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成31年1月末現在適用されるものです。

(以下略)

<訂正後>

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2019年7月末現在適用されるものです。

(以下略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

(2019年7月1日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルク	20,262,457	41.13
親投資信託受益証券	日本	28,992,874	58.85
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	9,941	0.02
合計(純資産総額)		49,265,272	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

親投資信託は、全て「GIMアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)」です(以下同じ)。

(参考) GIMアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2019年7月1日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	2,471,993,750	39.95
	アメリカ	330,702,829	5.35
	香港	1,602,625,424	25.90
	シンガポール	64,963,617	1.05

	フィリピン	54,483,563	0.88
	インドネシア	209,751,407	3.39
	韓国	398,391,664	6.44
	台湾	329,787,759	5.33
	中国	126,037,723	2.04
	インド	529,274,770	8.55
	小計	6,118,012,506	98.88
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	69,105,327	1.12
合計(純資産総額)		6,187,117,833	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(注2) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。

具体的な投資対象については、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (イ) ファンドの目的」をご参照ください。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年7月1日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	G I M アジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)	16,472,288	1.7274	28,454,299	1.7601	28,992,874	58.85
2	ルクセンブルク	投資証券	JPM US GROWTH FUND I JPY CLASS	551.231	27,708	15,273,508	27,323	15,061,284	30.57
3	ルクセンブルク	投資証券	JPM LATIN AMERICA EQ I JPY	522.416	9,820	5,130,125	9,956	5,201,173	10.56

(参考) G I M アジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2019年7月1日現在)

順位	国/地域	投資国	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	香港	中国	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	63,200	4,215.10	266,394,789	4,887.03	308,860,675	4.99
2	香港	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	249,400	893.27	222,783,284	1,167.70	291,225,627	4.71
3	台湾	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	340,540	787.25	268,090,698	834.10	284,047,819	4.59
4	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	64,053	3,675.39	235,420,396	4,418.00	282,986,154	4.57
5	アメリカ	中国	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	小売	14,465	15,038.23	217,528,007	18,342.96	265,330,952	4.29
6	香港	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	保険	160,000	1,010.39	161,663,040	1,300.06	208,010,880	3.36
7	インド	インド	株式	HDFC BANK LTD	銀行	40,727	3,381.90	137,734,743	3,861.12	157,252,038	2.54
8	インドネシア	インドネシア	株式	PT BANK CENTRAL ASIA TBK	銀行	659,900	201.30	132,843,677	230.80	152,309,869	2.46
9	日本	日本	株式	キーエンス	電気機器	2,200	55,580.00	122,276,000	68,520.00	150,744,000	2.44
10	日本	日本	株式	花王	化学	15,000	8,063.85	120,957,750	8,418.00	126,270,000	2.04
11	インド	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	36,171	3,131.08	113,254,511	3,463.51	125,278,909	2.02
12	日本	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	22,400	5,349.02	119,818,048	5,481.00	122,774,400	1.98
13	日本	日本	株式	三菱商事	卸売業	40,000	3,028.68	121,147,200	2,910.50	116,420,000	1.88
14	香港	中国	株式	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	耐久消費財・アパレル	76,000	1,293.69	98,320,622	1,488.56	113,130,864	1.83
15	日本	日本	株式	大陽日酸	化学	40,300	1,751.08	70,568,524	2,285.00	92,085,500	1.49
16	日本	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	17,200	4,546.03	78,191,749	5,137.00	88,356,400	1.43

17	香港	中国	株式	CHINA RESOURCES LAND LIMITED	不動産	184,000	419.26	77,144,760	476.78	87,728,256	1.42
18	香港	中国	株式	WUXI BIOLOGICS (CAYMAN) INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	87,500	778.69	68,135,728	972.27	85,074,412	1.38
19	香港	中国	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	不動産	202,000	377.72	76,300,825	399.16	80,631,936	1.30
20	香港	中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	銀行	147,500	425.48	62,758,393	539.84	79,627,433	1.29
21	香港	香港	株式	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	消費者サービス	109,000	702.70	76,594,518	729.72	79,540,461	1.29
22	日本	日本	株式	信越化学工業	化学	7,700	8,681.00	66,843,700	10,315.00	79,425,500	1.28
23	日本	日本	株式	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	11,000	6,839.97	75,239,670	6,820.00	75,020,000	1.21
24	日本	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	20,300	2,704.00	54,891,200	3,628.00	73,648,400	1.19
25	日本	日本	株式	オリックス	その他金融業	45,100	1,603.97	72,339,252	1,626.50	73,355,150	1.19
26	日本	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	1,100	58,364.22	64,200,648	65,740.00	72,314,000	1.17
27	香港	シンガポール	株式	BOC AVIATION LIMITED	資本財	77,000	841.30	64,780,254	909.21	70,009,632	1.13
28	日本	日本	株式	三浦工業	機械	19,600	2,542.70	49,836,920	3,370.00	66,052,000	1.07
29	シンガポール	シンガポール	株式	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	31,265	1,886.54	58,982,760	2,077.83	64,963,617	1.05
30	日本	日本	株式	スズキ	輸送用機器	11,700	5,714.00	66,853,800	5,141.00	60,149,700	0.97

(注1) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。

なお、「投資国」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格

(イ) ファンドの目的」の記載に基づき、どこへの投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

(注2) 上記業種は、国内は東証33業種、外国はGICS24分類に基づき分類したものであり、参考情報に記載している業種別構成状況の業種とは分類が異なります(以下同じ)。

種類別および業種別投資比率

(2019年7月1日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	41.13
親投資信託受益証券	58.85

(参考) G I M アジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2019年7月1日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	0.69
		食料品	0.33
		化学	6.71
		医薬品	2.03
		ゴム製品	0.48
		機械	2.50
		電気機器	3.61
		輸送用機器	0.97
		精密機器	1.34
		その他製品	1.95
		情報・通信業	6.21
		卸売業	1.88
		小売業	2.83

	保険業	1.98
	その他金融業	1.19
	不動産業	0.34
	サービス業	4.90
外国	エネルギー	0.17
	素材	0.56
	資本財	1.99
	商業・専門サービス	1.43
	自動車・自動車部品	2.13
	耐久消費財・アパレル	1.83
	消費者サービス	2.39
	メディア・娯楽	6.38
	小売	4.29
	食品・飲料・タバコ	1.72
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.01
	銀行	11.33
	各種金融	0.66
	保険	8.82
	不動産	3.28
	ソフトウェア・サービス	0.24
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.12
	半導体・半導体製造装置	4.59
合計		98.88

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2019年7月1日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
第1特定期間末	(2016年6月20日)	127	127	0.9344	0.9344
第2特定期間末	(2016年12月20日)	66	66	1.0896	1.0896
第3特定期間末	(2017年6月20日)	32	37	1.1070	1.2570
第4特定期間末	(2017年12月20日)	48	48	1.2312	1.2412
第5特定期間末	(2018年6月20日)	76	76	1.2279	1.2279
第6特定期間末	(2018年12月20日)	53	53	1.1025	1.1025
第7特定期間末	(2019年6月20日)	49	49	1.2374	1.2374
	2018年7月末日	71	-	1.2422	-
	2018年8月末日	69	-	1.2539	-

2018年9月末日	70	-	1.2821	-
2018年10月末日	59	-	1.1130	-
2018年11月末日	62	-	1.1772	-
2018年12月末日	51	-	1.0580	-
2019年1月末日	55	-	1.1302	-
2019年2月末日	53	-	1.2052	-
2019年3月末日	53	-	1.2101	-
2019年4月末日	51	-	1.2623	-
2019年5月末日	47	-	1.1921	-
2019年6月末日	48	-	1.2375	-
2019年7月1日	49	-	1.2468	-

分配の推移

期	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0000
第2特定期間	0.0000
第3特定期間	0.1500
第4特定期間	0.0600
第5特定期間	0.0000
第6特定期間	0.0000
第7特定期間	0.0100

収益率の推移

期	収益率(%)
第1特定期間	6.56
第2特定期間	16.61
第3特定期間	15.36
第4特定期間	16.64
第5特定期間	0.27
第6特定期間	10.21
第7特定期間	13.14

(注) 収益率とは特定期間末の基準価額(分配落)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落)(以下「前特定期間末基準価額」といいます。)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算して得た額を前特定期間末基準価額で除したものです。

(4) 設定及び解約の実績

下記特定期間中の設定および解約の実績ならびに当該特定期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数(口)	解約口数(口)	残存口数(口)
第1特定期間	136,812,562	181,689	136,630,873
第2特定期間	4,798,220	80,540,643	60,888,450
第3特定期間	946,201	32,185,490	29,649,161
第4特定期間	16,828,624	7,247,426	39,230,359
第5特定期間	70,949,090	47,861,732	62,317,717
第6特定期間	1,213,918	14,599,751	48,931,884
第7特定期間	2,243,581	11,451,120	39,724,345

(注1) 第1特定期間の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

（注２）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<https://www.jpmorganasset.co.jp/>）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2019年7月1日	設定日	2016年1月12日
純資産総額	49百万円	決算回数	年4回

日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド（年4回決算型）

基準価額・純資産の推移



分配の推移

期	年月	円
10期	2018年6月	0
11期	2018年9月	0
12期	2018年12月	0
13期	2019年3月	100
14期	2019年6月	0
	設定来累計	2,200

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
* 分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

ポートフォリオの構成状況

資産の種類	ファンド名	投資比率 1
アジア・オセアニアの株式	G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）	58.8%
北米の株式	J Pモルガン・ファンズ - US グロース・ファンド	30.6%
中南米の株式	J Pモルガン・ファンズ - ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド	10.6%
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	0.0%
合計（純資産総額）	-	100.0%

国別構成状況

投資国 2	投資比率 3
アメリカ	29.5%
日本	23.5%
中国	14.9%
ブラジル	6.7%
インド	5.0%
その他	19.6%

通貨別構成状況

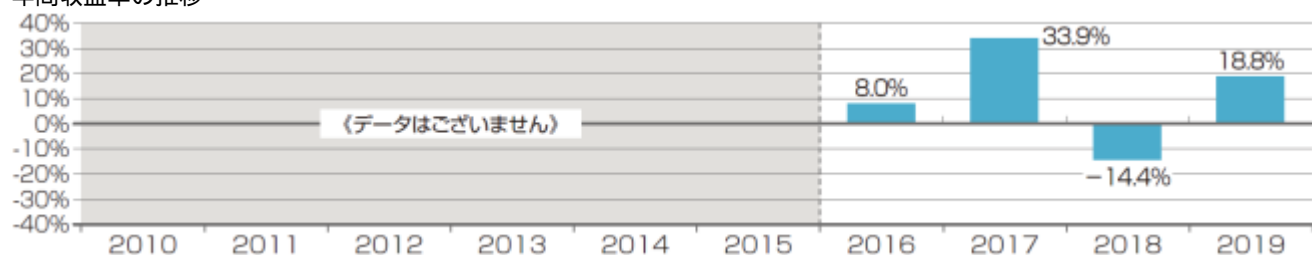
通貨	投資比率 3
米ドル	37.4%
日本円	23.5%
香港ドル	15.2%
インドルピー	5.0%
ブラジルレアル	4.9%
その他	13.2%

業種別構成状況

業種 2	投資比率 3
情報技術	21.1%
金融	19.7%
一般消費財・サービス	16.9%
資本財・サービス	12.1%
コミュニケーション・サービス	8.8%
その他	20.2%

* 上記比率に投資先ファンドが保有する投資信託証券は含んでいません。

年間収益率の推移



* 年間収益率（%）= {（年末営業日の基準価額 + その年に支払われた税引前の分配金）÷ 前年末営業日の基準価額 - 1} × 100

* 2016年の年間収益率は設定日から年末営業日、2019年の年間収益率は前年末営業日から2019年7月1日までのものです。

* ベンチマークは設定していません。

* 投資信託証券とは、投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券の総称です。

* 当ページおよび次ページにおける「ファンド」は、日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド（年4回決算型）です。

上記において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 各比率はファンドの純資産総額に対する比率を記載しております。
- 国はMSCI分類、業種はGICS11分類に基づき分類していますが、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの判断に基づき分類したものが一部含まれます。J.P.モルガン・アセット・マネジメントとは、J.P.モルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。
- ファンドは投資先ファンドを通じて投資を行うため、投資先ファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。なお、運用実績の基準日のファンドの基準価額算出に使用されているデータ（G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）は2019年7月1日、それ以外の投資先ファンドは2019年6月最終営業日のもの）を使用しています。

組入上位銘柄

G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)

順位	銘柄名	投資国 ^{※1}	通貨	業種 ^{※1}	投資比率 ^{※2}
1	騰訊控股	中国	香港ドル	コミュニケーション・サービス	2.9%
2	友邦保険控股	香港	香港ドル	金融	2.8%
3	台湾積体回路製造	台湾	新台幣ドル	情報技術	2.7%
4	サムスン電子	韓国	韓国ウォン	情報技術	2.7%
5	アリババ・グループ・ホールディング	中国	米ドル	一般消費財・サービス	2.5%
6	中国平安保険(集団)	中国	香港ドル	金融	2.0%
7	HDFC銀行	インド	インドルピー	金融	1.5%
8	バンク・セントラル・アジア	インドネシア	インドネシアルピア	金融	1.4%
9	キーエンス	日本	日本円	情報技術	1.4%
10	花王	日本	日本円	生活必需品	1.2%

J P モルガン・ファンズ - US グロース・ファンド

順位	銘柄名	投資国 ^{※1}	通貨	業種 ^{※1}	投資比率 ^{※2}
1	マイクロソフト	アメリカ	米ドル	情報技術	1.9%
2	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス	1.8%
3	マスターカード	アメリカ	米ドル	情報技術	1.5%
4	ペイパル・ホールディングス	アメリカ	米ドル	情報技術	1.1%
5	サービスナウ	アメリカ	米ドル	情報技術	0.9%
6	アルファベット	アメリカ	米ドル	コミュニケーション・サービス	0.9%
7	ボーイング	アメリカ	米ドル	資本財・サービス	0.9%
8	アップル	アメリカ	米ドル	情報技術	0.9%
9	ネットフリックス	アメリカ	米ドル	コミュニケーション・サービス	0.8%
10	メルカドリブレ	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス	0.8%

J P モルガン・ファンズ - ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド

順位	銘柄名	投資国 ^{※1}	通貨	業種 ^{※1}	投資比率 ^{※2}
1	イタウ・ユニバンコ・ホールディング	ブラジル	ブラジルリアル	金融	0.8%
2	ブラデスコ銀行	ブラジル	米ドル	金融	0.7%
3	ロジャス・レナー	ブラジル	ブラジルリアル	一般消費財・サービス	0.6%
4	ブラジル石油公社	ブラジル	米ドル	エネルギー	0.5%
5	B3 SA - ブラジル・ボルサ・バルカオン	ブラジル	ブラジルリアル	金融	0.5%
6	クレディコープ	ペルー	米ドル	金融	0.4%
7	ヴァーレ	ブラジル	ブラジルリアル	素材	0.4%
8	ロカリザ・レンタカー	ブラジル	ブラジルリアル	資本財・サービス	0.4%
9	アメリカ・モビル	メキシコ	米ドル	コミュニケーション・サービス	0.3%
10	ブラジル再保険公社	ブラジル	ブラジルリアル	金融	0.3%

上記において、投資比率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 1 国はMSCI分類、業種はGICS11分類に基づき分類していますが、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの判断に基づき分類したものが一部含まれます。J.P.モルガン・アセット・マネジメントとは、J.P.モルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。
- 2 ファンドは投資先ファンドを通じて投資を行うため、投資先ファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。なお、運用実績の基準日のファンドの基準価額算出に使用されているデータ(G I M アジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)は2019年7月1日、それ以外の投資先ファンドは2019年6月最終営業日のもの)を使用しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込取扱場所

< 訂正前 >

（略）

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp/>

< 訂正後 >

（略）

HPアドレス：<https://www.jpmorganasset.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

（1）資産の評価

< 訂正前 >

（略）

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp/>

< 訂正後 >

（略）

HPアドレス：<https://www.jpmorganasset.co.jp/>

（5）その他

< 訂正前 >

（略）

運用報告書

（略）

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp/>

（以下略）

< 訂正後 >

（略）

運用報告書

（略）

HPアドレス：<https://www.jpmorganasset.co.jp/>

（以下略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7特定期間（2018年12月21日から2019年6月20日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド（年4回決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (2018年12月20日現在)	当期 (2019年6月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	135,947	-
コール・ローン	-	195,643
投資証券	22,490,715	20,436,978
親投資信託受益証券	30,908,321	28,738,995
未収入金	5,749,728	12,118
流動資産合計	59,284,711	49,383,734
資産合計	59,284,711	49,383,734
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,082,881	20,199
未払受託者報酬	8,559	6,934
未払委託者報酬	244,722	198,341
その他未払費用	3,392	2,743
流動負債合計	5,339,554	228,217
負債合計	5,339,554	228,217
純資産の部		
元本等		
元本	1 48,931,884	1 39,724,345
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,013,273	9,431,172
（分配準備積立金）	2,918,091	2,005,776
元本等合計	53,945,157	49,155,517
純資産合計	53,945,157	49,155,517
負債純資産合計	59,284,711	49,383,734

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 2018年6月21日 至 2018年12月20日)	当期 (自 2018年12月21日 至 2019年6月20日)
営業収益		
有価証券売買等損益	5,875,873	7,262,053
営業収益合計	5,875,873	7,262,053
営業費用		
支払利息	102	117
受託者報酬	18,315	14,132
委託者報酬	523,787	404,222
その他費用	7,296	5,657
営業費用合計	549,500	424,128
営業利益又は営業損失()	6,425,373	6,837,925
経常利益又は経常損失()	6,425,373	6,837,925
当期純利益又は当期純損失()	6,425,373	6,837,925
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	456,258	547,106
期首剰余金又は期首欠損金()	14,203,128	5,013,273
剰余金増加額又は欠損金減少額	257,972	512,917
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	257,972	512,917
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,478,712	1,932,311
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,478,712	1,932,311
分配金	1 -	1,453,526
期末剰余金又は期末欠損金()	5,013,273	9,431,172

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (2018年12月20日現在)	当期 (2019年6月20日現在)
1期首元本額	62,317,717円	48,931,884円
期中追加設定元本額	1,213,918円	2,243,581円
期中一部解約元本額	14,599,751円	11,451,120円
受益権の総数	48,931,884口	39,724,345口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.1025円 (11,025円)	1.2374円 (12,374円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自 2018年6月21日 至 2018年12月20日)	当期 (自 2018年12月21日 至 2019年6月20日)
1 分配金の計算過程	(自 2018年6月21日 至 2018年9月20日)	(自 2018年12月21日 至 2019年3月20日)
費用控除後の配当等収益額	250,562円	33,312円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	961,537円	- 円
収益調整金額	10,534,180円	8,083,660円

分配準備積立金額	2,113,221円	2,600,869円
当ファンドの分配対象収益額	13,859,500円	10,717,841円
当ファンドの期末残存口数	55,335,101口	45,352,676口
1万口当たり収益分配対象額	2,504.64円	2,363.22円
1万口当たり分配金額	- 円	100.00円
収益分配金金額	- 円	453,526円
	(自 2018年9月21日 至 2018年12月20日)	(自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)
費用控除後の配当等収益額	- 円	118,119円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	8,387,266円	7,425,396円
分配準備積立金額	2,918,091円	1,887,657円
当ファンドの分配対象収益額	11,305,357円	9,431,172円
当ファンドの期末残存口数	48,931,884口	39,724,345口
1万口当たり収益分配対象額	2,310.42円	2,374.15円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、投資証券および以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用) 投資証券および親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、投資証券および親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。投資証券および親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果(パフォーマンス)のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (2018年12月20日現在)	当期 (2019年6月20日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
投資証券	3,242,488	880,606
親投資信託受益証券	3,685,877	224,574
合計	6,928,365	656,032

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表(2019年6月20日現在)

(イ)株式

該当事項はありません。

(ロ)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本円	JPM US GROWTH FUND I JPY CLASS		552.147	15,298,889	
		JPM LATIN AMERICA EQ I JPY		523.227	5,138,089	
	計	銘柄数:	2	1,075.374	20,436,978	
		組入時価比率:	41.6%		41.6%	
	小計				20,436,978	
親投資信託受益証券	日本円	G I Mアジア・オセアニア・ディスカ パリー・マザーファンド(適格機関投 資家専用)		16,635,214	28,738,995	
		計	銘柄数:	1	16,635,214	28,738,995
		組入時価比率:	58.5%		58.4%	
	小計				28,738,995	
	合計				49,175,973	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(注)投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表
該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「JPM US GROWTH FUND I JPY CLASS」および「JPM LATIN AMERICA EQ I JPY」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、これら投資証券であります。

これらの投資証券の状況は以下の通りであります。

以下に記載した情報は各ファンドの直近計算期間末における監査済財務諸表の抜粋であります。尚、これらは当ファンドの監査対象ではありません。

JPMorgan Funds – US Growth Fund

純資産計算書

2018年6月30日現在

	米ドル
資産	
投資有価証券 - 時価	444,031,279
取得原価:	312,126,007
T B A 証券 - 時価	-
現金預金およびブローカー預託金	2,580,223
定期預金	-
投資有価証券売却未収金	1,038,170
T B A 証券売却未収金	-
証券発行未収金	5,035,516
未収利息および未収配当金、純額	21,806
未収還付税額	-
報酬免除額	6,183
その他の未収金	1,778
先渡為替契約未実現純利益	44,899
金融先物契約未実現純利益	-
その他のデリバティブ商品 - 時価	-
資産合計	452,759,854
負債	
当座およびブローカー預託借越	-
T B A 証券の未決済ショート・ポジション	-
投資有価証券購入未払金	-
T B A 証券購入未払金	-
証券買戻未払金	602,949
未払運用および顧問報酬	367,395
未払ファンド・サービス報酬	36,768
未払販売報酬	17,158
未払実績報酬	-
その他の未払金*	41,051
先渡為替契約未実現純損失	-
金融先物契約未実現純損失	-
その他のデリバティブ商品 - 時価	-
負債合計	1,065,321
純資産額合計	451,694,533

過去の純資産額合計

2017年6月30日	356,916,124
2016年6月30日	337,319,879

* その他の未払金は主に取締役報酬、監査および税務関連報酬および費用、登録、発行、発送、印刷、法務ならびにマーケティング費用から構成されている。

JPMorgan Funds – Latin America Equity Fund

純資産計算書

2018年6月30日現在

	米ドル
資産	
投資有価証券 - 時価	674,896,820
取得原価:	656,774,987
T B A 証券 - 時価	-
現金預金およびブローカー預託金	885,147
定期預金	-
投資有価証券売却未収金	8,611,856
T B A 証券売却未収金	-
証券発行未収金	773,458
未収利息および未収配当金、純額	1,254,321
未収還付税額	68,497
報酬免除額	18,310
その他の未収金	13,712
先渡為替契約未実現純利益	-
金融先物契約未実現純利益	-
その他のデリバティブ商品 - 時価	-
資産合計	686,522,121
負債	
当座およびブローカー預託借越	-
T B A 証券の未決済ショート・ポジション	-
投資有価証券購入未払金	8,379,228
T B A 証券購入未払金	-
証券買戻未払金	546,980
未払運用および顧問報酬	579,261
未払ファンド・サービス報酬	58,614
未払販売報酬	19,158
未払実績報酬	-
その他の未払金*	66,718
先渡為替契約未実現純損失	-
金融先物契約未実現純損失	-
その他のデリバティブ商品 - 時価	-
負債合計	9,649,959
純資産額合計	676,872,162

過去の純資産額合計

2017年6月30日	945,270,489
2016年6月30日	799,977,215

* その他の未払金は主に取締役報酬、監査および税務関連報酬および費用、登録、発行、発送、印刷、法務ならびにマーケティング費用から構成されている。

JPMorgan Funds – US Growth Fund

損益および純資産変動計算書

2018年6月30日をもって終了する会計年度

	米ドル
期首現在純資産額	356,916,124
収益	
受取配当金、純額	2,156,087
受取利息、純額	-
証券貸付取引収益	9,116
受取銀行利息	722
スワップ取引にかかる受取利息	-
その他の収益	-
収益合計	2,165,925
費用	
運用および顧問報酬	3,753,879
ファンド・サービス報酬	399,979
販売報酬	135,467
保管、支払代行、事務および所在地代行報酬	234,603
登録および名義書換代行報酬	131,937
税金	166,293
当座借越利息	-
スワップ取引にかかる支払利息	-
その他の費用*	148,302
	4,970,460
控除：報酬免除額	232,360
実績報酬控除前費用合計	4,738,100
実績報酬	-
費用合計	4,738,100
投資純利益(損失)	(2,572,175)
投資有価証券売却実現純利益(損失)	57,631,777
先渡為替契約実現純利益(損失)	325,510
金融先物契約実現純利益(損失)	-
為替差実現純利益(損失)	(23,006)
T B A 証券実現純利益(損失)	-
その他のデリバティブ商品実現純利益(損失)	-
当期実現純利益(損失)	57,934,281
投資有価証券未実現利益(損失)純増減	38,747,571
先渡為替契約未実現利益(損失)純増減	(939,627)
金融先物契約未実現利益(損失)純増減	-
為替差未実現利益(損失)純増減	(1,042)
T B A 証券未実現利益(損失)純増減	-
その他のデリバティブ商品未実現利益(損失)純増減	-
当期末実現利益(損失)純増減	37,806,902
事業活動による純資産増減	93,169,008
資本の増減	
設定	428,199,363
解約	(426,423,597)
資本の増減による純資産増減	1,775,766
支払配当金	(166,365)
期末現在純資産額	451,694,533

* その他の費用は主に取締役報酬、監査および税務関連費用、登録、発行、発送、印刷、法務ならびにマーケティング費用から成る。

JPMorgan Funds – Latin America Equity Fund

損益および純資産変動計算書

2018年6月30日をもって終了する会計年度

	米ドル
期首現在純資産額	945,270,489
収益	
受取配当金、純額	27,345,692
受取利息、純額	-
証券貸付取引収益	-
受取銀行利息	6,433
スワップ取引にかかる受取利息	-
その他の収益	-
収益合計	27,352,125
費用	
運用および顧問報酬	9,642,881
ファンド・サービス報酬	985,045
販売報酬	296,355
保管、支払代行、事務および所在地代行報酬	952,357
登録および名義書換代行報酬	173,137
税金	275,592
当座借越利息	127
スワップ取引にかかる支払利息	-
その他の費用*	204,445
	12,529,939
控除：報酬免除額	487,466
実績報酬控除前費用合計	12,042,473
実績報酬	-
費用合計	12,042,473
投資純利益(損失)	15,309,652
投資有価証券売却実現純利益(損失)	41,349,844
先渡為替契約実現純利益(損失)	(8,800)
金融先物契約実現純利益(損失)	-
為替差実現純利益(損失)	(398,396)
T B A 証券実現純利益(損失)	-
その他のデリバティブ商品実現純利益(損失)	-
当期実現純利益(損失)	40,942,648
投資有価証券未実現利益(損失)純増減	(90,753,933)
先渡為替契約未実現利益(損失)純増減	-
金融先物契約未実現利益(損失)純増減	-
為替差未実現利益(損失)純増減	(103,005)
T B A 証券未実現利益(損失)純増減	-
その他のデリバティブ商品未実現利益(損失)純増減	-
当期末実現利益(損失)純増減	(90,856,938)
事業活動による純資産増減	(34,604,638)
資本の増減	
設定	412,113,164
解約	(643,737,843)
資本の増減による純資産増減	(231,624,679)
支払配当金	(2,169,010)
期末現在純資産額	676,872,162

* その他の費用は主に取締役報酬、監査および税務関連費用、登録、発行、発送、印刷、法務ならびにマーケティング費用から成る。

JPMorgan Funds - US Growth Fund / JPMorgan Funds - Latin America Equity Fund

財務書類に対する注記（抜粋）

2018年6月30日をもって終了する会計年度

1. 重要な会計方針

財務書類は集団投資事業に関するルクセンブルグの規制（ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づく）に準拠して作成されている。

a) 投資評価

証券取引所に上場を承認されている、またはその他の規制市場で取引される譲渡性有価証券は純資産額の計算の時点で直近の入手可能な価格に基づいて評価される。

有価証券が複数の証券取引所または市場で上場もしくは取引されている場合は、直近の入手可能な価格、または適切な場合は、主たる証券取引所または市場の平均価格が適用される。

証券取引所に上場していない、またはその他の規制市場で取引されていない譲渡性有価証券は、直近の入手可能な価格で評価される。価格の入手が不可能、または直近の入手可能な価格が有価証券の適正な価値を反映していない場合には、取締役会が慎重かつ誠実に評価した合理的に予測可能な売値に基づき評価される。

オープンエンド型投資信託によって発行された有価証券は、当該ファンドまたは、その代行会社によって報告または提供される直近の入手可能な価格または純資産額によって評価される。

流動資産およびマネー・マーケット関連商品は、名目価値と未収利息の合計、または償却原価基準で評価される。

財務書類は、2018年6月29日に計算されたサブ・ファンドの純資産額に基づいて表示されている。目論見書に従って、純資産額は、計算時の直近の為替レートをを用いて計算された。

毎日値付けされるファンドを管理するにあたり、受益証券保有者が平等な扱いを受けられるようにポートフォリオの適切な評価を確保することが取締役会の原則であるため、この観点から、管理会社は、潜在的な評価の懸案事項に対処するために公正価値委員会を設置した。これに伴い、評価時点のポートフォリオ価値は、当該ポートフォリオが関連する基礎市場の終了以降同じ評価を示しているため、2018年6月30日において調整はなかった。

b) 変動価格調整

運用会社がキャッシュ・インフローまたはアウトフローに対応するために有価証券の売買を引受ける場合に生じる取引およびその他の費用を反映していない価格でサブ・ファンドの受益証券を売買するため、サブ・ファンドは受益証券1口当たり純資産額の希薄化を被る可能性がある。

この影響に対応するために、変動価格メカニズムが当サブ・ファンドの受益証券保有者の利益を守るために適用される可能性がある。管理会社が定期的に各サブ・ファンドについて算定し、検討する際に、評価日にサブ・ファンドの受益証券の正味取引総額が算定前の閾値を超過する場合、受益証券1口当たり純資産額は正味インフローおよび正味アウトフローをそれぞれ反映するために上方または下方修正される可能性がある。

従って、当報告書の統計情報に開示されている期末の公的な受益証券1口当たり純資産額は、変動価格調整を含む可能性がある。これは、純資産計算書ならびに損益および純資産変動計算書において認識されない。

c) 投資有価証券実現・未実現損益

投資有価証券取引は、取引日（売買注文が執行される日）に計上される。その他の投資信託の取引に関しては、取引は名義書換代行人からの取引確認状の受領時に計上される。

投資有価証券売却実現損益は、平均帳簿価額で計算される。投資有価証券の購入日と売却日の間の為替の変動は、投資有価証券実現損益に含まれている。投資有価証券保有未実現損益は、帳簿価額の合計で計算され、関連する為替未実現損益を含んでいる。

d) 収益認識

受取利息は日割りで計上され、該当する場合には、プレミアムの償却および割引の逦増分が含まれている。銀行預金の受取利息は発生主義に基づいて認識される。受取配当金は配当落ち日で計上される。当該収益は源泉徴収税控除後で表示され、税金還付が適用される場合に調整される。

e) 外貨換算

各サブ・ファンドの帳簿および記録は、対応するサブ・ファンドの基準通貨建である。その他の通貨建金額は、以下の基準に基づいて基準通貨に換算される。（ ）当初、その他の通貨で表示されていた投資評価額ならびにその他の資産お

および負債は、毎営業日に同営業日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。()外国投資の購入および売却、収益および費用は、各取引日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。

外貨建取引の実現および未実現純損益は以下を示している。()外貨および外貨建商品の売却および保有による為替差損益、()有価証券取引および先渡為替契約の約定日と決済日の間の損益、および()配当金および利息について計上された金額と実際に受け取った金額との差額により生じる損益。

換算によって生じる損益は、損益および純資産変動計算書における「為替差実現純利益(損失)」に含まれている。

計算書に反映されているS I C A Vの基準通貨は米ドルである。

2018年6月30日に適用された主な為替レートは純資産額計算時において入手可能な直近の為替レートである。

- 1米ドル = 1.353766270豪ドル
- 1米ドル = 1.318580000カナダ・ドル
- 1米ドル = 0.993610000スイス・フラン
- 1米ドル = 6.629100000人民元
- 1米ドル = 22.338400000チェコ・コルナ
- 1米ドル = 0.858870430ユーロ
- 1米ドル = 0.759936180英ポンド
- 1米ドル = 7.846090000香港ドル
- 1米ドル = 283.190000000ハンガリー・フォリント
- 1米ドル = 110.745000000円
- 1米ドル = 8.180490000ノルウェー・クローネ
- 1米ドル = 1.478633870ニュージーランド・ドル
- 1米ドル = 3.756500000ポーランド・ズロチ
- 1米ドル = 8.984220000スウェーデン・クローナ
- 1米ドル = 1.363640000シンガポール・ドル

f) 先渡為替契約

未決済の先渡為替契約の未実現損益は関連する評価日における実勢為替レートをもとに評価される。当該金額の変動は損益および純資産変動計算書における「先渡為替契約未実現利益(損失)純増減」に含まれている。契約終了時に、実現利益(損失)が損益および純資産変動計算書における「先渡為替契約実現純利益(損失)」に計上される。未実現損益は純資産計算書における「先渡為替契約未実現純利益(損失)」に計上されている。

2. 金融商品の評価および関連リスク

当S I C A Vは、先渡為替契約、金融先物契約、オプションおよびスワップを締結しており、それらは純資産計算書に反映された金額を超過する市場リスクを、程度は各々で異なるが、表している。当該契約の金額は、当S I C A Vがこれらの金融商品に対しどの程度関与しているかを示している。当該契約に関連した市場リスクは、これらの商品の対象となる為替レート、インデックスおよび有価証券評価において生じ得る変動により生じるものである。

サブ・ファンドのいくつかが投資することになる新興市場および開発が進んでいない市場において、法律、司法および規制のインフラは依然発展途上にあり、当該市場関係者にとってもまた、外国人関係者にとっても法律上の不確実性が多く存在する。投資家にとってよりリスクの高い市場もあるため、投資家は投資前に関連するリスクを理解し、かつ投資がポートフォリオの一部として適切であると納得していることを確認すべきである。市場によっては、取引先リスクのエクスポージャーを最小限にするための、券面・金額を同時決済させる安全な仕組みが存在しないことがある。証券の受領前の購入代金の支払い、また場合によっては売却代金受領前の証券引渡しが必要となることがある。

JPMorgan Funds - US Growth Fund

投資有価証券明細表

2018年6月30日現在

投資対象	通貨	株数/額面金	純資産に占める		投資対象	通貨	株数/額面金	純資産に占める	
			時価(米ドル)	割合(%)				時価(米ドル)	割合(%)
証券取引所に上場を承認されている譲渡性有価証券および短期金融市場商品					Intercontinental Exchange, Inc.	USD	79,500	5,879,025	1.30
株式					Intuitive Surgical, Inc.	USD	38,800	18,791,228	4.16
カナダ					Las Vegas Sands Corp.	USD	22,000	1,682,450	0.37
Shopify, Inc. 'A'	USD	16,100	2,378,936	0.53	Lululemon Athletica, Inc.	USD	23,100	2,923,074	0.65
			<u>2,378,936</u>	<u>0.53</u>	Mastercard, Inc. 'A'	USD	119,200	23,576,568	5.22
イギリス					Match Group, Inc.	USD	36,900	1,455,705	0.32
Atlassian Corp. plc 'A'	USD	27,100	1,698,492	0.37	MercadoLibre, Inc.	USD	15,600	4,626,570	1.02
			<u>1,698,492</u>	<u>0.37</u>	Microsoft Corp.	USD	131,900	13,122,072	2.90
アメリカ					Monster Beverage Corp.	USD	66,500	3,782,520	0.84
ABIOMED, Inc.	USD	7,700	3,219,370	0.71	Morgan Stanley	USD	73,000	3,525,535	0.78
Activision Blizzard, Inc.	USD	145,200	11,197,098	2.48	Netflix, Inc.	USD	39,300	15,586,380	3.45
Adobe Systems, Inc.	USD	53,700	13,086,958	2.90	NVIDIA Corp.	USD	41,100	9,902,428	2.19
Alyria Pharmaceuticals, Inc.	USD	13,900	1,372,834	0.30	PayPal Holdings, Inc.	USD	139,400	11,624,566	2.57
Alphabet, Inc. 'C'	USD	18,898	21,275,841	4.71	Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	USD	700	242,484	0.05
Amazon.com, Inc.	USD	15,700	26,987,986	5.97	Rockwell Automation, Inc.	USD	16,600	2,774,607	0.61
Amphenol Corp. 'A'	USD	17,700	1,548,661	0.34	Roper Technologies, Inc.	USD	23,900	6,618,866	1.47
Apple, Inc.	USD	98,500	18,370,250	4.07	Ross Stores, Inc.	USD	58,500	5,006,723	1.11
Applied Materials, Inc.	USD	108,700	5,051,289	1.12	S&P Global, Inc.	USD	46,800	9,689,004	2.14
Becton Dickinson and Co.	USD	41,000	9,853,325	2.18	salesforce.com, Inc.	USD	71,100	9,714,748	2.15
Boeing Co. (The)	USD	28,200	9,556,275	2.12	ServiceNow, Inc.	USD	66,000	11,485,650	2.54
Booking Holdings, Inc.	USD	1,700	3,441,939	0.76	Sherwin-Williams Co. (The)	USD	9,000	3,691,710	0.82
Boston Scientific Corp.	USD	176,600	5,745,681	1.27	Southwest Airlines Co.	USD	45,300	2,313,245	0.51
Broadcom, Inc.	USD	26,500	6,489,850	1.44	Square, Inc. 'A'	USD	50,600	3,134,923	0.69
Charles Schwab Corp. (The)	USD	229,200	11,949,342	2.65	SVB Financial Group	USD	11,800	3,461,589	0.77
Constellation Brands, Inc. 'A'	USD	23,600	5,128,752	1.14	Tesla, Inc.	USD	8,400	2,927,106	0.65
CoStar Group, Inc.	USD	5,447	2,288,257	0.51	Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	7,400	1,520,108	0.34
Delta Air Lines, Inc.	USD	10,500	523,530	0.12	Twitter, Inc.	USD	69,200	3,069,366	0.68
DexCom, Inc.	USD	26,307	2,479,698	0.55	United Rentals, Inc.	USD	24,100	3,624,278	0.80
Ecolab, Inc.	USD	13,200	1,869,648	0.41	UnitedHealth Group, Inc.	USD	46,000	11,282,880	2.50
Electronic Arts, Inc.	USD	64,000	9,100,160	2.01	Vertex Pharmaceuticals, Inc.	USD	28,600	4,738,305	1.05
Equinix, Inc., REIT	USD	6,700	2,860,398	0.63	Visa, Inc. 'A'	USD	80,200	10,702,289	2.37
Estee Lauder Cos., Inc. (The) 'A'	USD	51,100	7,355,845	1.63	Vulcan Materials Co.	USD	8,800	1,131,812	0.25
Facebook, Inc. 'A'	USD	56,200	11,048,639	2.45	Wayfair, Inc. 'A'	USD	10,900	1,288,925	0.29
GrubHub, Inc.	USD	19,100	2,017,533	0.45	Worldpay, Inc.	USD	60,800	4,995,024	1.11
Home Depot, Inc. (The)	USD	73,100	14,506,329	3.21			<u>433,802,714</u>	<u>96.04</u>	
Honeywell International, Inc.	USD	27,500	3,968,800	0.88	株式合計		<u>437,880,142</u>	<u>96.94</u>	
Illumina, Inc.	USD	5,800	1,616,663	0.36	証券取引所に上場を承認されている		437,880,142	96.94	
					譲渡性有価証券および短期金融市場商品合計				

投資対象	通貨	株数/額面金	時価(米ドル)	純資産に 占める 割合(%)
UCITSと認められたユニットまたは他の集団投資事業				
集団投資スキーム - UCITS				
ルクセンブルク				
JPMorgan US Dollar Liquidity Fund - Ⅱ US Dollar Liquidity F (dist.)†	USD	6,151,137	6,151,137	1.36
			6,151,137	1.36
集団投資スキーム - UCITS合計				
			6,151,137	1.36
UCITSと認められたユニットまたは他の集団投資事業合計				
投資有価証券合計			444,031,279	98.30
現金			2,580,223	0.57
その他の資産/(負債)			5,083,031	1.13
純資産合計			451,694,533	100.00

† 利害関係人のファンド

2018年6月30日現在の
投資有価証券の地域別内訳

純資産に
占める割合(%)

アメリカ	96.04
ルクセンブルク	1.36
カナダ	0.53
イギリス	0.37
投資有価証券合計	98.30
現金およびその他資産/(負債)	1.70
合計	100.00

2017年12月31日現在の
投資有価証券の地域別内訳(未監査)

純資産に
占める割合(%)

アメリカ	96.39
シンガポール	2.62
ルクセンブルク	0.49
カナダ	0.25
投資有価証券合計	99.75
現金およびその他資産/(負債)	0.25
合計	100.00

2018年6月30日現在

先渡為替契約明細表

買建通貨	買建額	売建通貨	売建額	満期日	カウンター パーティー	未実現損益 (米ドル)	純資産に 占める割合(%)
EUR	1,088,016	USD	1,259,471	05/07/2018	Barclays	7,505	-
EUR	282,012	USD	326,705	05/07/2018	BNP Paribas	1,693	-
EUR	156,832	USD	182,040	05/07/2018	National Australia Bank	588	-
EUR	56,576,960	USD	65,792,107	05/07/2018	State Street	90,800	0.02
EUR	450,929	USD	522,638	03/08/2018	BNP Paribas	3,610	-
EUR	401,375	USD	466,330	03/08/2018	Societe Generale	2,087	-
USD	1,765,585	EUR	1,505,393	05/07/2018	Barclays	12,581	0.01
USD	69,909,677	EUR	60,027,783	05/07/2018	Morgan Stanley	8,345	-
USD	808,294	EUR	686,513	05/07/2018	RBC	8,862	-
USD	186,754	EUR	159,787	05/07/2018	Standard Chartered	684	-
USD	103,903	EUR	88,784	05/07/2018	State Street	515	-
USD	1,378,888	EUR	1,180,668	03/08/2018	Societe Generale	1,011	-
先渡為替契約未実現利益合計						138,281	0.03
EUR	751,902	USD	885,345	05/07/2018	Barclays	(9,768)	-
EUR	107,650	USD	125,835	05/07/2018	BNP Paribas	(478)	-
EUR	385,183	USD	451,228	05/07/2018	Deutsche Bank	(2,690)	-
EUR	133,643	USD	156,606	05/07/2018	Morgan Stanley	(981)	-
EUR	1,388,642	USD	1,628,546	05/07/2018	National Australia Bank	(11,496)	-
EUR	1,025,726	USD	1,208,668	05/07/2018	RBC	(14,227)	(0.01)
EUR	1,013,846	USD	1,190,028	05/07/2018	Societe Generale	(9,422)	-
EUR	1,068,237	USD	1,260,190	05/07/2018	Standard Chartered	(16,246)	(0.01)
EUR	1,172,422	USD	1,375,520	05/07/2018	State Street	(10,254)	-
EUR	60,027,783	USD	70,056,205	03/08/2018	Morgan Stanley	(1,860)	-
EUR	29,829	USD	34,893	03/08/2018	National Australia Bank	(82)	-
USD	385,557	EUR	332,551	02/07/2018	Societe Generale	(1,638)	-
USD	79,676	EUR	68,824	03/07/2018	Societe Generale	(457)	-
USD	2,225	EUR	1,926	05/07/2018	ANZ	(17)	-
USD	1,220,973	EUR	1,053,626	05/07/2018	Barclays	(5,957)	-
USD	1,887,118	EUR	1,627,260	05/07/2018	BNP Paribas	(7,799)	-
USD	1,373,431	EUR	1,176,867	03/08/2018	BNP Paribas	(10)	-
先渡為替契約未実現損失合計						(93,382)	(0.02)
先渡為替契約未実現純利益						44,899	0.01

JPMorgan Funds - Latin America Equity Fund

投資有価証券明細表

2018年6月30日現在

投資対象	通貨	株数/額面金	純資産に占める		投資対象	通貨	株数/額面金	純資産に占める	
			時価(米ドル)	割合(%)				時価(米ドル)	割合(%)
証券取引所に上場を承認されている譲渡性有価証券および短期金融市場商品					WEG SA	BRL	2,802,347	11,793,401	1.74
株式								377,624,127	55.79
アルゼンチン									
Pampa Energia SA, ADR	USD	283,630	10,348,241	1.53	ルクセンブルク				
Telecom Argentina SA, ADR	USD	387,206	7,478,884	1.11	Globant SA	USD	205,084	11,436,510	1.69
			17,827,125	2.64	Ternium SA, ADR	USD	107,310	3,741,363	0.55
								15,177,873	2.24
バミューダ									
Credicorp Ltd.	USD	146,460	32,788,000	4.85	メキシコ				
Wilson Sons Ltd., BDR	BRL	329,142	3,450,126	0.51	Becle SAB de CV	MXN	2,946,118	4,278,651	0.63
			36,238,126	5.36	Bolsa Mexicana de Valores SAB de CV	MXN	5,397,696	9,229,221	1.36
					Corp. Inmobiliaria Vesta SAB de CV	MXN	5,134,620	6,686,274	0.99
					Fomento Economico Mexicano SAB de CV, ADR	USD	294,390	25,228,237	3.73
ブラジル									
Anbev SA, ADR 'A'	USD	3,039,752	14,302,033	2.11	Gruna SAB de CV 'B'	MXN	502,860	6,136,828	0.91
Aresco Industria e Comercio SA	BRL	292,209	3,200,256	0.47	Grupo Aeroportuario del Centro Norte SAB de CV	MXN	1,769,841	9,342,775	1.38
B3 SA - Brasil Bolsa Balcao	BRL	4,700,230	25,102,685	3.71	Grupo Aeroportuario del Pacifico SAB de CV 'E'	MXN	1,980,480	18,833,473	2.78
Banco Bradesco SA, ADR Preference	USD	6,114,373	42,158,602	6.25	Grupo Aeroportuario del Sureste SAB de CV, ADR 'G'	USD	136,247	21,653,055	3.20
Banco Bradesco SA	BRL	523,570	3,272,567	0.48	Grupo Financiero Banorte SAB de CV 'U'	MXN	3,613,292	20,871,047	3.08
Banco do Brasil SA	BRL	1,876,881	13,878,534	2.05	Infraestructura Energetica Nova SAB de CV	MXN	2,430,964	10,979,842	1.62
BK Brasil Operacao e Assessoria e Restaurantes SA	BRL	800,160	3,364,288	0.50	PLA Administradora Industrial S de RL de CV, REIT	MXN	2,030,414	2,770,340	0.41
CVC Brasil Operadora e Agencia de Viagens SA	BRL	256,640	2,961,154	0.44	Regional SAB de CV	MXN	1,471,550	7,904,928	1.17
Engie Brasil Energia SA	BRL	803,475	7,115,174	1.05	Telesites SAB de CV	MXN	3,648,735	2,640,264	0.39
Fleury SA	BRL	2,080,179	14,130,056	2.09	Unifin Financiera SAB de CV SFROM BDR	MXN	2,058,263	5,584,264	0.82
Gerdau SA, ADR Preference	USD	1,850,030	6,009,358	0.99	Wal-Mart de Mexico SAB de CV	MXN	6,275,100	16,695,030	2.47
Hapvida Participacoes e Investimentos SA, Reg. S	BRL	194,690	1,507,906	0.22				168,834,229	24.94
Iochpe Maxion SA	BRL	2,080,874	11,059,541	1.63	パナマ				
IRB Brasil Resseguros S/A	BRL	990,550	12,193,120	1.80	Copa Holdings SA 'A'	USD	104,874	9,942,055	1.47
Itau Unibanco Holding SA Preference	BRL	4,020,589	41,879,184	6.19	Interac Financiera Services, Inc., Reg. S	USD	171,687	6,858,896	1.01
Itausa - Investimentos Itaú SA Preference	BRL	4,465,062	10,579,921	1.56				16,800,951	2.48
Kroton Educacional SA	BRL	3,789,564	9,312,812	1.38	スペイン				
Linx SA	BRL	1,496,476	6,906,844	1.02	Prosegur Cia de Seguridad SA	EUR	502,310	3,664,732	0.54
Localiza Rent a Car SA	BRL	2,931,577	18,099,948	2.67				3,664,732	0.54
Lojas Renner SA	BRL	2,907,427	21,878,883	3.23	アメリカ				
M Dias Branco SA	BRL	374,149	3,642,038	0.54	FirstCash, Inc.	USD	252,774	22,926,602	3.39
Petrobras Distribuidora SA	BRL	644,690	3,015,962	0.45	MercadoLibre, Inc.	USD	26,994	8,005,745	1.18
Petroleo Brasileiro SA, ADR Preference	USD	1,983,752	17,367,749	2.57				30,932,347	4.57
Raia Drogasil SA	BRL	1,121,908	19,216,780	2.84	株式合計				
Smiles Fidelidade SA	BRL	410,823	5,421,179	0.80				667,099,510	98.56
Suzano Papel e Celulose SA	BRL	635,470	7,265,545	1.07	証券取引所に上場を承認されている譲渡性有価証券および短期金融市場商品合計				
Transmissora Odebrecht de Energia Eletrica SA	BRL	535,238	2,560,030	0.38				667,099,510	98.56
Ultrapar Participacoes SA	BRL	650,452	7,710,407	1.14					
Vale SA	BRL	2,335,813	30,028,168	4.44					

投資対象	通貨	株数/額面金	時価(米ドル)	純資産に占める割合(%)
UCITSと認められたユニットまたは他の集団投資事業				
集団投資スキーム - UCITS				
ルクセンブルク				
JPMorgan US Dollar Liquidity Fund - Ⅱ	USD	7,797,310	7,797,310	1.15
US Dollar Liquidity Ⅱ (dist.)†				
			7,797,310	1.15
集団投資スキーム - UCITS合計				
			7,797,310	1.15
UCITSと認められたユニットまたは他の集団投資事業合計				
			674,896,820	99.71
投資有価証券合計				
現金			885,147	0.13
その他の資産/(負債)			1,090,195	0.16
純資産合計				
			676,872,162	100.00

† 利害関係人のファンド

2018年6月30日現在の
投資有価証券の地域別内訳

純資産に
占める割合(%)

2017年12月31日現在の
投資有価証券の地域別内訳(未監査)

純資産に
占める割合(%)

ブラジル	55.79
メキシコ	24.94
パミューダ	5.36
アメリカ	4.57
ルクセンブルク	3.39
アルゼンチン	2.64
パナマ	2.48
スペイン	0.54
投資有価証券合計	99.71
現金およびその他資産/(負債)	0.29
合計	100.00

ブラジル	61.12
メキシコ	19.65
アルゼンチン	5.98
ペルー	4.92
アメリカ	3.14
ルクセンブルク	2.46
パナマ	1.66
コロンビア	0.59
スペイン	0.49
パミューダ	0.47
投資有価証券合計	100.48
現金およびその他資産/(負債)	(0.48)
合計	100.00

JPMorgan Funds - US Growth I

直近計算期間におけるTER(総費用率)

2018年6月30日現在

0.78%

JPMorgan Funds - Latin America Equity I

直近計算期間におけるTER(総費用率)

2018年6月30日現在

1.01%

(注)TER(総費用率)は、運用にかかる費用の合計をファンドの純資産の日次平均に対する比率で表したものです。

運用にかかる費用の合計には、運用および顧問報酬、保管報酬、税金、その他費用が含まれております。

当座貸越利息と実績報酬は計算対象から除いております。

(注)1万口当たりの費用明細が取得できないため、TER(総費用率)を表示しています。

（参考）

当ファンドは「GIMアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「GIMアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(2018年12月20日現在)	(2019年6月20日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		95,238,249	111,857,819
金銭信託		58,525,932	-
コール・ローン		-	29,119,642
株式		6,276,607,144	6,032,776,935
派生商品評価勘定		-	191,038
未収入金		-	60,337,755
未収配当金		528,950	26,742,595
流動資産合計		6,430,900,275	6,261,025,784
資産合計		6,430,900,275	6,261,025,784
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	55,015
未払金		-	46,305,158
未払解約金		23,983,142	67,159,471
未払利息		-	82
流動負債合計		23,983,142	113,519,726
負債合計		23,983,142	113,519,726
純資産の部			
元本等			
元本	1	4,075,756,083	3,558,473,960
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		2,331,161,050	2,589,032,098
元本等合計		6,406,917,133	6,147,506,058
純資産合計		6,406,917,133	6,147,506,058
負債純資産合計		6,430,900,275	6,261,025,784

（注）「GIMアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年12月21日から翌年12月20日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの特定期間と異なります。

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	当財務諸表対象期間
--	-----------

1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区分	(2018年12月20日現在)	(2019年6月20日現在)
1期首元本額	4,494,432,406円	4,075,756,083円
期中追加設定元本額	3,491,462円	3,313,207円
期中解約元本額	422,167,785円	520,595,330円
元本の内訳（注）		
日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド	4,056,094,301円	3,541,838,746円
日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド（年4回決算型）	19,661,782円	16,635,214円
合計	4,075,756,083円	3,558,473,960円
受益権の総数	4,075,756,083口	3,558,473,960口
1口当たりの純資産額	1.5720円	1.7276円
（1万口当たりの純資産額）	（15,720円）	（17,276円）

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容およびそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、株式およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果(パフォーマンス)のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p>

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 2018年12月20日現在、該当事項はありません。 2019年6月20日現在、「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2018年12月20日現在)	(2019年6月20日現在)
	当期の損益に含まれた評価差額 (円)	当期の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	573,347,638	654,657,211
合計	573,347,638	654,657,211

(注) 当期の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(2018年12月20日現在)				(2019年6月20日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)

市場取引以外の取引	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	-	-	-	-	25,172,930	-	25,173,229	299
	売建								
	アメリカドル	-	-	-	-	78,000,000	-	77,881,046	118,954
	香港ドル	-	-	-	-	22,693,445	-	22,676,988	16,457
	シンガポールドル	-	-	-	-	2,479,485	-	2,479,172	313
合計		-	-	-	-	128,345,860	-	128,210,435	136,023

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（2019年6月20日現在）

(イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	ライト工業	29,900	1,419.00	42,428,100	
	宝ホールディングス	17,900	1,135.00	20,316,500	
	信越化学工業	7,700	9,440.00	72,688,000	
	大陽日酸	40,300	2,337.00	94,181,100	
	アイカ工業	9,600	3,770.00	36,192,000	
	花王	15,000	8,542.00	128,130,000	
	資生堂	5,000	8,729.00	43,645,000	
	ミルボン	5,000	5,360.00	26,800,000	
	ニフコ	4,900	2,773.00	13,587,700	
	武田薬品工業	10,900	3,823.00	41,670,700	
	第一三共	5,300	6,039.00	32,006,700	
	ペプチドリーム	9,100	5,640.00	51,324,000	
	相模ゴム工業	16,900	1,805.00	30,504,500	
	三浦工業	19,600	3,390.00	66,444,000	
	島精機製作所	2,900	3,115.00	9,033,500	
	日精エー・エス・ビー機械	3,400	2,537.00	8,625,800	
	ダイキン工業	3,000	14,050.00	42,150,000	
	マキタ	6,900	3,415.00	23,563,500	
	日本電産	3,500	14,345.00	50,207,500	
	キーエンス	2,200	64,080.00	140,976,000	
	村田製作所	3,800	4,789.00	18,198,200	
	スズキ	11,700	5,163.00	60,407,100	
	島津製作所	15,400	2,838.00	43,705,200	
	朝日インテック	7,600	5,180.00	39,368,000	
	ヤマハ	6,900	5,150.00	35,535,000	
	ピジョン	8,900	4,605.00	40,984,500	
任天堂	1,100	38,560.00	42,416,000		
ネクソン	8,100	1,628.00	13,186,800		
アイスタイル	19,500	719.00	14,020,500		

	GMOペイメントゲートウェイ	3,200	7,120.00	22,784,000	
	ラクスル	5,800	4,800.00	27,840,000	
	メルカリ	12,200	3,030.00	36,966,000	
	Sansan	5,300	5,470.00	28,991,000	
	ネットワンシステムズ	14,000	3,270.00	45,780,000	
	日本電信電話	17,200	5,033.00	86,567,600	
	光通信	1,800	23,250.00	41,850,000	
	ゼンリン	15,900	2,006.00	31,895,400	
	スクウェア・エニックス・ホールディングス	5,900	3,465.00	20,443,500	
	ソフトバンクグループ	2,300	10,515.00	24,184,500	
	三菱商事	40,000	2,887.00	115,480,000	
	西本Wismettacホールディングス	3,000	3,600.00	10,800,000	
	MonotaRO	10,400	2,652.00	27,580,800	
	パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	11,000	6,930.00	76,230,000	
	ファーストリテイリング	1,100	67,500.00	74,250,000	
	東京海上ホールディングス	22,400	5,501.00	123,222,400	
	オリックス	45,100	1,597.00	72,024,700	
	ディーケーピー	4,400	5,600.00	24,640,000	
	エス・エム・エス	6,500	2,663.00	17,309,500	
	ベネフィット・ワン	19,000	1,940.00	36,860,000	
	エムスリー	20,800	2,044.00	42,515,200	
	インフォマート	17,400	1,840.00	32,016,000	
	オリエンタルランド	3,000	13,370.00	40,110,000	
	リソー教育	104,200	447.00	46,577,400	
	リクルートホールディングス	20,300	3,565.00	72,369,500	
	セントラル警備保障	2,100	5,590.00	11,739,000	
小計	銘柄数：	55		2,473,322,400	
	組入時価比率：	40.2%		41.1%	
アメリカドル	51JOB INC-ADR	3,767	74.10	279,134.70	
	HUAZHU GROUP LIMITED-ADR	5,075	33.01	167,525.75	
	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	14,465	165.46	2,393,378.90	
	HUTCHISON CHINA MEDITECH LTD-ADR	6,160	28.67	176,607.20	
小計	銘柄数：	4		3,016,646.55	
				(325,164,331)	
	組入時価比率：	5.3%		5.4%	
香港ドル	BOC AVIATION LIMITED	77,000	67.40	5,189,800.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	64,000	59.35	3,798,400.00	
	COUNTRY GARDEN SERVICES HOLDINGS COMPANY	231,000	16.86	3,894,660.00	
	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	152,000	12.72	1,933,440.00	
	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	88,200	103.20	9,102,240.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	109,000	51.50	5,613,500.00	
	WISDOM EDUCATION INTERNATIONAL HOLDINGS	498,000	4.04	2,011,920.00	
	TENCENT HOLDINGS LIMITED	63,200	347.20	21,943,040.00	
	WUXI BIOLOGICS(CAYMAN) INC	87,500	70.80	6,195,000.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	173,000	6.54	1,131,420.00	
	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	147,500	40.55	5,981,125.00	
	AIA GROUP LTD	249,400	80.00	19,952,000.00	
	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	160,000	91.00	14,560,000.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	186,000	27.65	5,142,900.00	
	CHINA RESOURCES LAND LIMITED	184,000	33.30	6,127,200.00	
小計	銘柄数：	15		112,576,645.00	
				(1,552,431,934)	
	組入時価比率：	25.3%		25.7%	
シンガポールドル	DBS GROUP HOLDINGS LTD	31,265	25.43	795,068.95	
小計	銘柄数：	1		795,068.95	
				(62,945,608)	
	組入時価比率：	1.0%		1.0%	

フィリピンペソ	JOLLIBEE FOODS CORPORATION	41,670	281.00	11,709,270.00	
	AYALA LAND INC	322,300	51.00	16,437,300.00	
小計	銘柄数:	2		28,146,570.00	
				(58,544,865)	
	組入時価比率:	1.0%		1.0%	
インドネシアルピア	PT UNITED TRACTORS TBK	47,800	27,500.00	1,314,500,000.00	
	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	820,400	7,650.00	6,276,060,000.00	
	PT BANK CENTRAL ASIA TBK	659,900	29,700.00	19,599,030,000.00	
小計	銘柄数:	3		27,189,590,000.00	
				(206,640,884)	
	組入時価比率:	3.4%		3.4%	
韓国ウォン	AFREECATV CO LTD	6,452	65,200.00	420,670,400.00	
	NCSOFT CORP	1,089	466,500.00	508,018,500.00	
	KIWOOM SECURITIES CO LTD	3,817	84,100.00	321,009,700.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	64,053	45,350.00	2,904,803,550.00	
小計	銘柄数:	4		4,154,502,150.00	
				(382,629,648)	
	組入時価比率:	6.2%		6.3%	
新台湾ドル	CHAI LEASE HOLDING CO LTD	26,000	128.00	3,328,000.00	
	DELTA ELECTRONICS INC	62,000	158.00	9,796,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	340,540	244.00	83,091,760.00	
小計	銘柄数:	3		96,215,760.00	
				(330,982,214)	
	組入時価比率:	5.4%		5.5%	
インドルピー	UPL LTD	18,446	950.30	17,529,233.80	
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	5,483	6,424.65	35,226,355.95	
	ITC LIMITED	116,746	277.20	32,361,991.20	
	HDFC BANK LTD	40,727	2,428.35	98,899,410.45	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	36,171	2,175.40	78,686,393.40	
	INDUSIND BANK LIMITED	26,304	1,381.35	36,335,030.40	
	HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	63,290	437.15	27,667,223.50	
小計	銘柄数:	7		326,705,638.70	
				(509,660,796)	
	組入時価比率:	8.3%		8.4%	
オフショア元	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP C-A	52,500	31.75	1,666,875.00	
	KWEI CHOW MOUTAI CO LTD-A	2,600	932.01	2,423,226.00	
	JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO LTD-A	23,740	64.38	1,528,381.20	
	PING AN BANK CO LTD-A	207,900	13.07	2,717,253.00	
小計	銘柄数:	4		8,335,735.20	
				(130,454,255)	
	組入時価比率:	2.1%		2.2%	
合計				6,032,776,935	
				(3,559,454,535)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(口) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2019年7月1日現在)

種類	金額	単位
資産総額	49,558,267	円
負債総額	292,995	円
純資産総額(-)	49,265,272	円
発行済口数	39,513,765	口
1口当たり純資産額(/)	1.2468	円

(参考) G I Mアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2019年7月1日現在)

種類	金額	単位
資産総額	6,204,168,901	円
負債総額	17,051,068	円
純資産総額(-)	6,187,117,833	円
発行済口数	3,515,290,444	口
1口当たり純資産額(/)	1.7601	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

資本金の額（平成31年1月末現在）

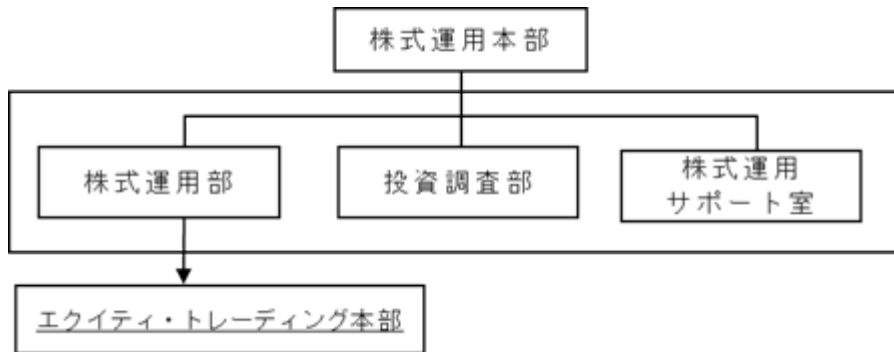
（略）

会社の意思決定機構

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）株式運用本部



（a）～（d）（略）

（e）エクイティ・トレーディング本部は、株式運用部所属のポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。

（ロ）（略）

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、平成31年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

資本金の額（2019年7月末現在）

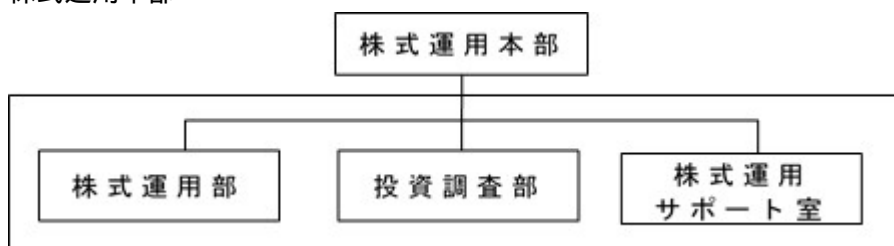
（略）

会社の意思決定機構

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）株式運用本部



（a）～（d）（略）

(口) (略)

(注) 前記(イ)および(口)の意思決定機構、組織名称等は、2019年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

(略)

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成31年1月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	67	892,620
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	57	3,010,818
総合計	124	3,903,438
親投資信託	51	-

(注) 百万円未満は四捨五入

< 訂正後 >

(略)

委託会社が設定・運用している投資信託は、2019年7月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	70	862,176
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	53	3,149,143
総合計	123	4,011,319
親投資信託	53	-

(注) 百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．委託会社であるJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、P w Cあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

3．第29期事業年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

(1)【貸借対照表】

		第28期 (2018年3月31日)			第29期 (2019年3月31日)		
資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動資産							
現金及び預金			11,797,632			15,698,047	
前払費用			24,288			20,735	
未収入金			36,147			11,933	
未収委託者報酬			2,408,280			2,066,605	
未収収益			1,464,696			1,359,147	
関係会社短期貸付金			4,751,000			3,901,000	
その他			14,055			574	
流動資産計			20,496,100	98.6		23,058,042	98.6
固定資産							
投資その他の資産			294,112			317,400	
関係会社株式		60,000			60,000		
投資有価証券		27			27		
敷金保証金		97,612			98,545		
前払年金費用		60,699			88,900		
その他		75,773			69,926		
固定資産計			294,112	1.4		317,400	1.4
資産合計			20,790,213	100.0		23,375,443	100.0

		第28期 (2018年3月31日)			第29期 (2019年3月31日)		
負債の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動負債							
預り金			219,484			124,997	
未払金			1,762,101			1,586,271	
未払手数料		1,193,819			1,020,805		
その他未払金		568,282			565,466		
未払費用			539,165			569,460	
未払法人税等			624,002			1,066,438	
賞与引当金			634,004			590,294	
役員賞与引当金			-			35,788	
流動負債計			3,778,757	18.2		3,973,252	17.0
固定負債							
長期未払金			349,014			286,824	
賞与引当金			308,985			389,086	
役員賞与引当金			-			106,665	
固定負債計			658,000	3.1		782,576	3.3
負債合計			4,436,757	21.3		4,755,829	20.3

		第28期 (2018年3月31日)			第29期 (2019年3月31日)		
純資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
株主資本							
資本金			2,218,000	10.7		2,218,000	9.5
資本剰余金			1,000,000	4.8		1,000,000	4.3
資本準備金		1,000,000			1,000,000		
利益剰余金			13,135,458	63.2		15,401,616	65.9
利益準備金		33,676			33,676		
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		13,101,782			15,367,939		
株主資本計			16,353,458	78.7		18,619,616	79.7
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			2	0.0		2	0.0
評価・換算差額等計			2	0.0		2	0.0
純資産合計			16,353,456	78.7		18,619,613	79.7
負債・純資産合計			20,790,213	100.0		23,375,443	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)			第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業収益							
委託者報酬			12,446,131			14,035,964	
運用受託報酬			5,788,387			6,154,913	
業務受託報酬			1,430,987			2,057,519	
その他営業収益			348,871			256,704	
営業収益計			20,014,377	100.0		22,505,101	100.0
営業費用							
支払手数料			6,209,103			7,436,223	
広告宣伝費			153,740			162,266	
調査費			1,897,150			1,760,202	
委託調査費		1,555,380			1,454,877		
調査費		324,761			286,936		
図書費		17,007			18,388		
委託計算費			303,836			288,996	
営業雑経費			286,552			247,970	
通信費		13,917			12,017		
印刷費		241,049			198,583		
協会費		28,217			33,731		
諸会費		3,369			3,638		
営業費用計			8,850,383	44.2		9,895,658	44.0

区分	注記 番号	第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)			第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
一般管理費							
給料			5,064,982			5,056,630	
役員報酬及び賞与		302,393			283,061		
給料・手当		3,186,497			3,093,292		
賞与		905,378			942,629		
賞与引当金繰入額		670,712			639,350		
役員賞与引当金繰入額		-			98,296		
福利厚生費			393,358			383,253	
交際費			17,403			13,830	
寄付金			11,544			8,404	
旅費交通費			149,516			176,449	
租税公課			140,135			152,677	
不動産関連費用			1,114,905			1,051,170	
退職給付費用			248,750			217,801	
退職金			154,442			158,967	
消耗器具備品費			50,426			29,676	
事務委託費			331,399			322,502	
関係会社等配賦経費			2,062,711			1,845,247	
諸経費			96,551			79,342	
一般管理費計			9,836,127	49.2		9,495,955	42.2
営業利益			1,327,866	6.6		3,113,488	13.8

区分	注記 番号	第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)			第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業外収益							
受取配当金	1	454,000			437,000		
投資有価証券売却益		86,573			0		
受取利息	1	14,113			16,957		
その他営業外収益		34,949			61,187		
営業外収益計			589,637	2.9		515,145	2.3
営業外費用							
投資有価証券売却損		1,447			-		
為替差損		25,196			13,470		
その他営業外費用		4,484			216		
営業外費用計			31,128	0.1		13,686	0.1
経常利益			1,886,375	9.4		3,614,946	16.0
税引前当期純利益			1,886,375	9.4		3,614,946	16.0
法人税、住民税及び事業税			839,234	4.2		1,348,788	6.0
当期純利益			1,047,141	5.2		2,266,157	10.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

第28期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	12,054,640	12,088,317	15,306,317
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	1,047,141	1,047,141	1,047,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,047,141	1,047,141	1,047,141
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	13,101,782	13,135,458	16,353,458

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,176	41,176	15,265,140
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,047,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,174	41,174	41,174
当期変動額合計	41,174	41,174	1,088,315
当期末残高	2	2	16,353,456

第29期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	13,101,782	13,135,458	16,353,458
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	2,266,157	2,266,157	2,266,157
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,266,157	2,266,157	2,266,157
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	15,367,939	15,401,616	18,619,616

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	2	2	16,353,456
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,266,157
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,266,157
当期末残高	2	2	18,619,613

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第28期 (2018年3月31日)	第29期 (2019年3月31日)
関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。	関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。

（損益計算書関係）

第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社からの受取利息 14,112千円	関係会社からの受取利息 16,957千円
関係会社からの受取配当金 454,000千円	関係会社からの受取配当金 437,000千円

（株主資本等変動計算書関係）

第28期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

第29期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

（リース取引関係）

第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)						
該当事項はありません。	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 414 1364 537"> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,201千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,683千円</td> </tr> </table>	1年以内	48,482千円	1年超	20,201千円	合計	68,683千円
1年以内	48,482千円						
1年超	20,201千円						
合計	68,683千円						

（金融商品関係）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドへの短期貸付を行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行により分別管理されている信託財産から回収され、一般債権とは異なり、信用リスクは極めて低いと認識しております。海外グループ会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券は、上述のシードキャピタルであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金保証金は建物等の賃貸契約に関連する保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

() 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外グループ会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念はほぼないと認識しております。

() 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

() 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注2）参照）。

第28期（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,797,632	11,797,632	-
(2) 未収委託者報酬	2,408,280	2,408,280	-
(3) 未収収益	1,464,696	1,464,696	-
(4) 関係会社短期貸付金	4,751,000	4,751,000	-
資産計	20,421,609	20,421,609	-
(1) 未払手数料	1,193,819	1,193,819	-
(2) その他未払金	568,282	568,282	-
(3) 未払費用	539,165	539,165	-
(4) 長期未払金	349,014	349,014	-
負債計	2,650,281	2,650,281	-

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

第29期(2019年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,698,047	15,698,047	-
(2) 未収委託者報酬	2,066,605	2,066,605	-
(3) 未収収益	1,359,147	1,359,147	-
(4) 関係会社短期貸付金	3,901,000	3,901,000	-
資産計	23,024,800	23,024,800	-
(1) 未払手数料	1,020,805	1,020,805	-
(2) その他未払金	565,466	565,466	-
(3) 未払費用	569,460	569,460	-
(4) 長期未払金	286,824	286,824	-
負債計	2,442,557	2,442,557	-

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第28期（2018年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,797,632	-	-	-
未収委託者報酬	2,408,280	-	-	-
未収収益	1,464,696	-	-	-
関係会社短期貸付金	4,751,000	-	-	-
合計	20,421,609	-	-	-

第29期（2019年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,698,047	-	-	-
未収委託者報酬	2,066,605	-	-	-
未収収益	1,359,147	-	-	-
関係会社短期貸付金	3,901,000	-	-	-
合計	23,024,800	-	-	-

(有価証券関係)

1. 関係会社株式

関係会社株式(第28期の貸借対照表計上額は60,000千円、第29期の貸借対照表計上額は60,000千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第28期(2018年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他投資信託	27	30	2
合計		27	30	2

第29期(2019年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他投資信託	27	30	2
合計		27	30	2

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第28期(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	2,886,126	86,573	1,447

第29期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	10	0	-

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

2．キャッシュバランス型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第28期 (2018年3月31日)	第29期 (2019年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,438,648	1,376,741
勤務費用	185,799	170,477
利息費用	5,755	5,507
数理計算上の差異の発生額	12,545	180,184
退職給付の支払額	240,916	222,653
退職給付債務の期末残高	1,376,741	1,510,256

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第28期 (2018年3月31日)	第29期 (2019年3月31日)
	(千円)	(千円)
年金資産の期首残高	1,596,600	1,601,397
期待運用収益	11,176	8,007
数理計算上の差異の発生額	58,590	184,461
事業主からの拠出額	175,947	168,622
退職給付の支払額	240,916	222,653
年金資産の期末残高	1,601,397	1,739,834

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第28期 (2018年3月31日)	第29期 (2019年3月31日)
	(千円)	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,376,741	1,510,256
年金資産	1,601,397	1,739,834
	224,656	229,578
未認識数理計算上の差異	163,853	140,678
未認識過去勤務費用	104	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,699	88,900
前払年金費用	60,699	88,900
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,699	88,900

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	185,799	170,477
利息費用	5,755	5,507
期待運用収益	11,176	8,007
数理計算上の差異の費用処理額	18,366	27,452
過去勤務債務の費用処理額	414	104
その他(注1)	13,607	8,919
キャッシュバランス型年金制度に係る退職給付費用(注2)	175,205	149,340

(注1) その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

(注2) 当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第28期 (2018年3月31日)	第29期 (2019年3月31日)
債券	49%	51%
現金及び預金	51%	49%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	第28期 (2018年3月31日)	第29期 (2019年3月31日)
主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	0.7%	0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第28期事業年度73,544千円、第29期事業年度68,460千円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第28期 (2018年3月31日)	第29期 (2019年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	240,628	286,600
未払費用	123,728	173,650
未払事業税	40,523	59,662
長期前払費用	76,161	84,986
減価償却超過額	113,576	138,298
その他	12,691	8,350
繰延税金資産小計	581,925	734,846
評価性引当額（注）	581,925	734,846
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産又は繰延税金負債（ ）の純額	-	-

（注）評価性引当額が152,921千円増加しております。この増加の内容は、上記の一時差異の増加に関わる評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第28期 (2018年3月31日)	第29期 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.40%	2.28%
評価性引当額	3.16%	4.25%
住民税等均等割	0.31%	0.13%
過年度法人税等	5.67%	0.02%
その他	0.09%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.49%	37.31%

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第28期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	12,446,131	5,788,387	1,430,987	348,871	20,014,377

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	英国	その他	合計
14,455,359	2,072,302	3,486,715	20,014,377

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	2,062,917	資産運用業

第29期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	14,035,964	6,154,913	2,057,519	256,704	22,505,101

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	英国	香港	その他	合計
15,553,649	2,453,206	2,613,294	1,884,951	22,505,101

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	2,436,118	資産運用業
JF Asset Management Limited	2,613,294	資産運用業

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

第28期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	J P モルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	222,090 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	450,778

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役職員への賞与の支払いの一部はJ P モルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファン・ド・リミテッド	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の管理会社としての業務	所有 直接 100%	資金の貸借等 及び役員の兼任	資金の貸付（注）	17,069,000	関係会社 短期貸付金	4,751,000
							資金の回収	16,328,000		
							受取利息	14,112	未収収益	96
							配当の受取	454,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社がある会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	調査費	1,077,595	未払費用	291,063
最終的な親会社がある会社	JF Asset Management Limited	香港 セントラル	60百万 香港ドル	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	1,708,734	未収収益	511,882
最終的な親会社がある会社	J P モルガン証券株式会社	東京都 千代田区	73,272,250 千円	金融商品取引業	なし	職員の兼職	一般管理費	1,409,458	未払金	116,223

（注1）取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

第29期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	J Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	222,876 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	397,949

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役員への賞与の支払いの一部はJ Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファン・ド・リミテッド	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の管理会社としての業務	所有 直接 100%	資金の貸借等及び役員の兼任	資金の貸付（注）	17,554,000	関係会社 短期貸付金	3,901,000
							資金の回収	18,404,000		
							受取利息	16,957	未収収益	118
							配当の受取	437,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社が同一である会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	調査費	1,003,333	未払費用	279,661
最終的な親会社が同一である会社	JF Asset Management Limited	香港 セントラル	60百万 香港ドル	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	2,457,468	未収収益	603,775

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

直接親会社 J Pモルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

最終的な親会社 J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー（ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり純資産額	290,650.60円	330,927.11円
1株当たり当期純利益	18,610.88円	40,276.51円

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第28期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第29期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,047,141千円	2,266,157千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,047,141千円	2,266,157千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	56,265株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

< 訂正前 >

名 称 三井住友信託銀行株式会社
 資本金の額 342,037百万円（平成30年9月末現在）

(以下略)

< 訂正後 >

名 称 三井住友信託銀行株式会社
 資本金の額 342,037百万円（2018年9月末現在）

(以下略)

(2) 販売会社

< 訂正前 >

名 称	資本金の額 (平成30年9月末現在)	事業の内容

(以下略)

< 訂正後 >

名 称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容

(以下略)

独立監査人の監査報告書

2019年7月31日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒川 進
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド（年4回決算型）の2018年12月21日から2019年6月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド（年4回決算型）の2019年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月14日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒川進
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。